

- 今後のオープンイノベーションの加速・地域科学技術イノベーションの創出に向けて、平成31年度以降の施策や次期科学技術基本計画（平成32年度～予定）を見据え、さらなる政策課題・方策はどのようなものか。
- 例えば、以下のような論点が考えられるのではないか。

（1）「組織」対「組織」による本格的産学連携

- 大学における産学連携機能の強化等に向けて、どのような政策課題・方策が考えられるか。

例) 産学連携・知財業務を効果的に執行する大学間連携の在り方や、国際的な産学連携を実施する上での留意点、地方大学など各大学に分散する優れた知財を効果的に管理・運用する機能の在り方 等

- 人材の流動性確保や産学連携人材の育成・確保に向けて、どのような政策課題・方策が考えられるか。

例) クロスアポイントメント制度の積極的な活用を通じた人材の流動化促進（特に大学→企業）、関係団体と連携したURAの質保証（スキル活動等の認証）を図るための留意点 等

（2）大学発ベンチャー創出加速

- 政府内で検討が活発化する大学改革と連動し、新たな大学発ベンチャー政策の検討に向けて、どのような政策課題・方策が考えられるか。

例)アントレプレナー育成コミュニティの全国的な活性化、大学の大型研究拠点事業における研究成果を利用したベンチャー創出 等

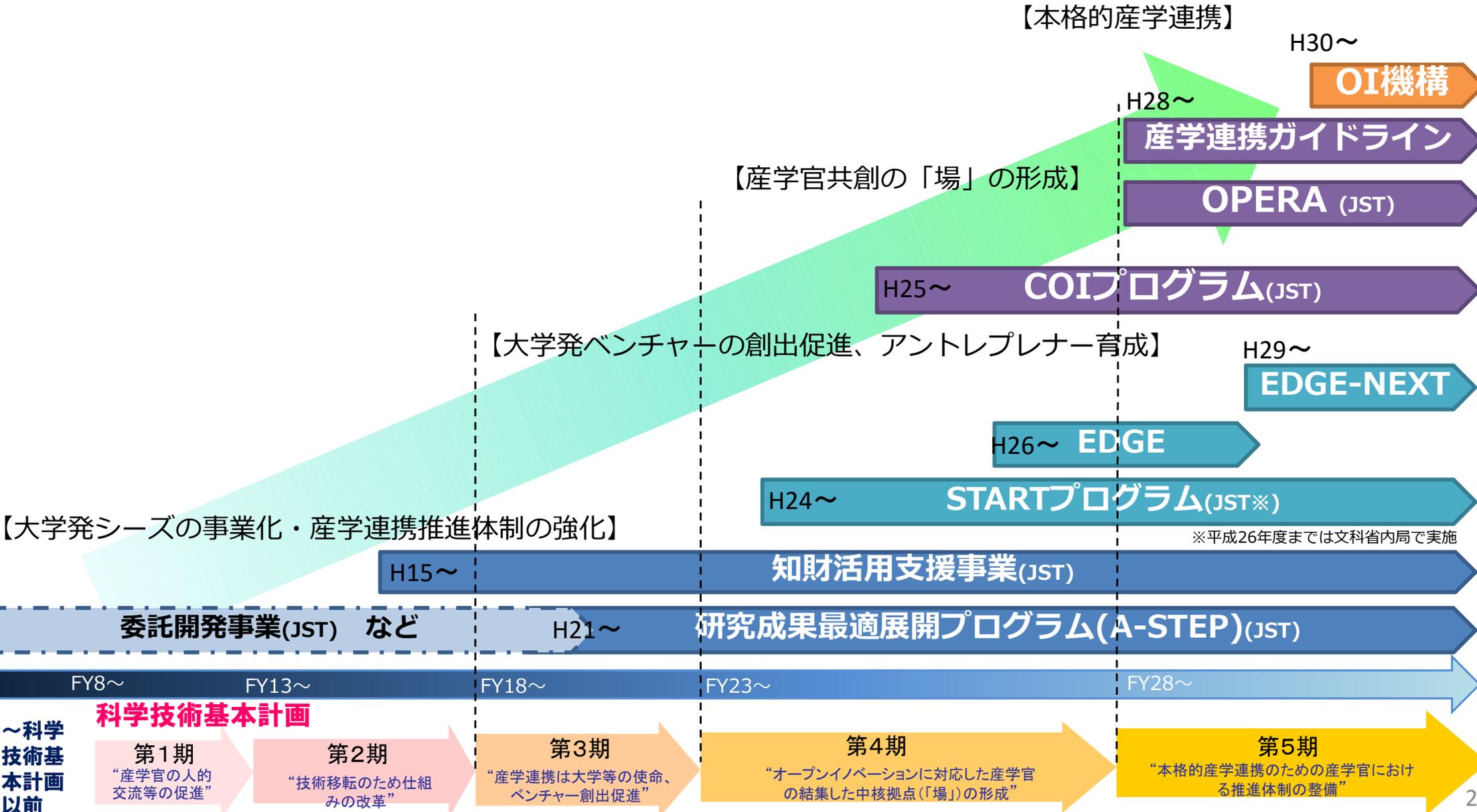
（3）地域科学技術イノベーションの創出

- 新たな地域科学技術イノベーション政策の検討に向けて、どのような政策課題・方策が考えられるか。

例) 地域自治体や地域企業、金融機関が自らの事業戦略に大学等の研究成果の組み込むことを促すための取組、これまでの支援プログラム等により構築された地域におけるネットワークの活用方策 等

(参考1) 産学連携・ベンチャー創出に関するこれまでの政策課題と主な施策

- 研究成果の社会実装・イノベーション創出に向けた施策は、取組を進めるに従い、より高度な政策課題への対応が求められてきており、都度、新たな施策や取組の改善等を実施してきたところ。
- これまで取り組まれてきた個別シーズの事業化や大学発ベンチャー創出支援は、イノベーション創出のためのベースラインとして引き続き必要である中で、大学等の組織マネジメント強化といった、より高度な政策課題に挑戦してきたところ。
- 引き続き産学連携を通じたイノベーション創出が求められている中で、今後取り組むべき政策課題はどのようなものか。



(参考2) 地域科学技術イノベーションに関するこれまでの政策課題と主な施策

- 第2期科学技術基本計画以降、約20年間にわたる取組により、地域におけるネットワーク構築を支援。
- 平成28年度創設の「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」を契機として、これまでのネットワーク構築支援型からハンズオン支援型にシフト。
- 他方、地域科学技術イノベーション政策の方向性については、「今後の地域科学技術イノベーションのあり方について～科学技術イノベーションによる地域創生と豊かで活力ある日本社会の実現を目指して～」(平成26年8月25日)が最新。
- 今後、第6期科学技術基本計画を見据えて、地域科学技術イノベーション政策の新たな方向性を検討する必要があるのではないか。

第2期科学技術基本計画
(平成13～17年度)

第3期科学技術基本計画
(平成18～22年度)

第4期科学技術基本計画
(平成23～27年度)

第5期科学技術基本計画
(平成28～32年度)

地域におけるネットワーク構築支援 (約20年間)

知的クラスター創生事業

都市エリア産学官連携促進事業

地域イノベーション
クラスタープログラム

地域イノベーション戦略支援プログラム

地域に対する
ハンズオン支援

地域イノベーション・
エコシステム形成プログラム